

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	テックファームホールディングス株式会社
【英訳名】	Techfirm Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 永守 秀章
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03 - 5365 - 7888（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 松本 圭太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03 - 5365 - 7888（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 松本 圭太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	1,882,485	2,620,059	4,668,513
経常利益又は経常損失 () (千円)	171,747	117,124	161,932
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	108,238	49,737	26,173
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,941	48,284	59,667
純資産額 (千円)	3,720,849	3,923,560	3,897,458
総資産額 (千円)	5,174,524	5,175,006	5,149,475
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	16.30	6.73	3.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	6.68	3.69
自己資本比率 (%)	71.4	74.4	74.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,529	24,799	55,554
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,326	47,806	428,698
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,611,241	77,783	1,466,554
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,504,834	2,049,732	2,151,240

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.25	14.80

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策及び日銀による金融緩和が継続し、企業活動も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調を維持しております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、政府が推進する「働き方改革」に伴う業務効率化に対応するためのクラウドサービスや、シェアリングエコノミー、IoTプラットフォーム、AI等により生み出される新しいサービスの利活用を目指した企業のIT投資姿勢は強く、引き続き市場の拡大が見込まれます。

当社グループは、ソフトウェア受託開発事業と自社サービスの両輪を併せ持つグループ会社として事業基盤・収益力を強化するとともに、IoTソリューションプロバイダーとして顧客企業のIoTプラットフォーム構築の推進を支援しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,620,059千円（前年同四半期比39.2%増）、営業利益は116,301千円（前年同四半期は営業損失162,882千円）、経常利益は117,124千円（前年同四半期は経常損失171,747千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は49,737千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失108,238千円）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

（ソフトウェア受託開発事業）

あらゆる産業領域でAI、IoTを活用する動きが活発化するなか、営業研修による提案力の強化や既存顧客の横展開による新規案件の獲得、不採算案件の減少により受注環境は好調に推移しました。自社プロダクト/サービス分野では、IoTプラットフォーム『MoL（Monitoring of Location：モル）』をはじめとした位置情報ソリューションの需要は様々な業界に 응용が可能であり今後も需要拡大が見込まれます。また、平成29年10月にはNTTドコモと共同で遠隔診療サービス『MediTel』を立ち上げ、早期収益化を目指しております。

米国ラスベガスで進めているカジノ施設向け電子決済サービス事業においては、ローカルカジノ及びカジノホテルでの実証実験開始を目指し取り組んでおります。また、日本でのIR実施法案成立を見据え、ギャンブル依存症及びマネーロンダリング対策に適應できるよう情報収集やシステム対応を進めるとともに、カジノ参入企業や自治体に対し、アンチ・マネーロンダリングレポートやカジノ市場の動向調査レポートの販売を進めてまいります。

上記により、当第2四半期連結累計期間のソフトウェア受託開発事業の売上高は1,969,114千円（前年同四半期比36.6%増）、セグメント利益は339,271千円（前年同四半期比125.8%増）となりました。

（自動車アフターマーケット事業）

自動車整備・钣金業者向けシステム販売は、主力の整備システムやガラス・部品卸業者向けソフトの販売に加え、開発を進めてきた新商品である車検工程管理ソフトを当四半期連結会計期間に販売を開始したことにより、売上高、セグメント利益共に前年同四半期を上回りました。

上記により、当第2四半期連結累計期間の自動車アフターマーケット事業の売上高は692,356千円（前年同四半期比57.2%増）、セグメント利益は19,201千円（前年同四半期はセグメント損失98,216千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ76,999千円増加し、3,835,391千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が401,508千円減少したものの、有価証券が300,000千円、受取手形及び売掛金が116,117千円、仕掛品が66,047千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ48,198千円減少し、1,330,751千円となりました。この主な要因は、無形固定資産が27,936千円、投資その他の資産が12,781千円減少したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ3,270千円減少し、8,863千円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ25,530千円増加し、5,175,006千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ42,873千円増加し、849,507千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が42,627千円減少したものの、未払金が64,632千円、支払手形及び買掛金が16,622千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ43,445千円減少し、401,938千円となりました。この主な要因は、社債が48,000千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ571千円減少し、1,251,445千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ26,101千円増加し、3,923,560千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が27,554千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ101,508千円減少し、2,049,732千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、24,799千円（前年同四半期は94,529千円の支出）となりました。

この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益計上額117,124千円、未払金の増加によるその他75,084千円、減価償却費63,019千円、のれん償却額39,943千円、仕入債務の増加額16,622千円による資金の増加、法人税等の支払額110,770千円、売上債権の増加額116,117千円、たな卸資産の増加額61,326千円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、47,806千円（前年同四半期は183,326千円の支出）となりました。

この主な内訳は、保険積立金の払戻による収入17,711千円による資金の増加、無形固定資産の取得による支出61,215千円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、77,783千円（前年同四半期は1,611,241千円の収入）となりました。

この主な内訳は、社債の償還による支出56,475千円、配当金の支払額21,800千円による資金の減少であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,345千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,702,000	7,702,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	7,702,000	7,702,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	7,702,000	-	1,823,260	-	1,783,260

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社TOKAIコミュニケーションズ	静岡県静岡市葵区常磐町二丁目6番8号	638,000	8.28
筒井 雄一郎	東京都目黒区	456,000	5.92
小林 正興	千葉県市川市	318,000	4.13
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町一丁目7番1号	264,000	3.43
BNY FOR GCM RE GASBU (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 CH-8021 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	210,700	2.74
山村 慶子	東京都港区	200,000	2.60
株式会社ミライト	東京都江東区豊洲五丁目6番36号	200,000	2.60
志村 貴子	東京都目黒区	175,000	2.27
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	163,900	2.13
山村 美寿寿	東京都港区	129,200	1.68
計	-	2,754,800	35.77

(注) 当社は平成29年12月31日現在、自己株式307,834株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.00%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記「大株主の状況」からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 307,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,392,900	73,929	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	7,702,000	-	-
総株主の議決権	-	73,929	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テックファームホールディ ングス株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目 20番2号	307,800	-	307,800	4.00
計	-	307,800	-	307,800	4.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,151,240	1,749,732
受取手形及び売掛金	1,424,712	1,540,829
有価証券	-	300,000
仕掛品	11,981	78,029
その他	179,521	179,053
貸倒引当金	9,063	12,252
流動資産合計	3,758,391	3,835,391
固定資産		
有形固定資産	101,452	93,972
無形固定資産		
のれん	772,237	732,294
その他	181,423	193,430
無形固定資産合計	953,661	925,724
投資その他の資産		
その他	329,179	316,397
貸倒引当金	5,344	5,344
投資その他の資産合計	323,835	311,053
固定資産合計	1,378,949	1,330,751
繰延資産	12,133	8,863
資産合計	5,149,475	5,175,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132,497	149,120
未払金	174,372	239,004
未払法人税等	124,552	81,925
賞与引当金	73,096	83,320
製品保証引当金	12,300	14,700
受注損失引当金	12,700	4,200
その他の引当金	1,800	1,800
その他	275,314	275,436
流動負債合計	806,633	849,507
固定負債		
社債	408,000	360,000
資産除去債務	22,708	22,784
その他	14,674	19,153
固定負債合計	445,383	401,938
負債合計	1,252,016	1,251,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,823,260	1,823,260
資本剰余金	1,794,894	1,794,894
利益剰余金	283,012	310,566
自己株式	83,739	83,739
株主資本合計	3,817,427	3,844,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	897
為替換算調整勘定	4,807	4,978
その他の包括利益累計額合計	5,416	5,875
新株予約権	14,671	14,671
非支配株主持分	59,943	58,031
純資産合計	3,897,458	3,923,560
負債純資産合計	5,149,475	5,175,006

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,882,485	2,620,059
売上原価	1,240,283	1,585,324
売上総利益	642,202	1,034,735
販売費及び一般管理費	805,084	918,433
営業利益又は営業損失()	162,882	116,301
営業外収益		
受取利息	318	537
受取配当金	-	78
為替差益	865	-
保険解約返戻金	14	5,787
その他	1,944	1,637
営業外収益合計	3,143	8,040
営業外費用		
支払利息	1,747	1,091
支払手数料	1,742	1,704
社債発行費償却	7,065	1,608
その他	1,453	2,812
営業外費用合計	12,008	7,217
経常利益又は経常損失()	171,747	117,124
特別損失		
固定資産売却損	426	-
固定資産除却損	47	-
特別損失合計	474	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	172,222	117,124
法人税等	40,500	69,300
四半期純利益又は四半期純損失()	131,722	47,824
非支配株主に帰属する四半期純損失()	23,484	1,912
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	108,238	49,737

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	131,722	47,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	912	288
為替換算調整勘定	13,868	170
その他の包括利益合計	14,781	459
四半期包括利益	116,941	48,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,456	50,196
非支配株主に係る四半期包括利益	23,484	1,912

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	172,222	117,124
減価償却費	49,897	63,019
のれん償却額	52,292	39,943
固定資産除却損	47	-
固定資産売却損益(は益)	426	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,595	3,188
賞与引当金の増減額(は減少)	13,402	10,224
製品保証引当金の増減額(は減少)	300	2,400
受注損失引当金の増減額(は減少)	6,100	8,500
受取利息及び受取配当金	318	615
支払利息	1,747	1,091
為替差損益(は益)	138	9
保険解約返戻金	-	5,787
売上債権の増減額(は増加)	245,682	116,117
たな卸資産の増減額(は増加)	41,816	61,326
仕入債務の増減額(は減少)	8,191	16,622
その他	183,046	75,034
小計	35,850	136,293
利息及び配当金の受取額	236	213
利息の支払額	1,703	1,114
法人税等の還付額	32	176
法人税等の支払額	57,244	110,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,529	24,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	-
定期預金の払戻による収入	10,004	-
投資有価証券の取得による支出	4,200	-
有形固定資産の取得による支出	2,305	5,725
無形固定資産の取得による支出	59,649	61,215
差入保証金の回収による収入	7,400	325
差入保証金の差入による支出	35,365	20
保険積立金の払戻による収入	508	17,711
長期貸付金の回収による収入	2,180	1,158
長期貸付けによる支出	95,800	-
その他	99	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,326	47,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	45,800	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,081	952
社債の償還による支出	48,000	56,475
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,734,765	-
自己株式の取得による支出	71	-
配当金の支払額	18,871	21,800
その他	9,700	1,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,611,241	77,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,612	716
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,338,997	101,508
現金及び現金同等物の期首残高	1,165,836	2,151,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,504,834	2,049,732

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン及び財務制限条項

当社は、資金調達枠の確保を目的とし、取引銀行1行とバイラテラル方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
融資枠設定金額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高		
差引残高	300,000	300,000

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。

前連結会計年度(平成29年6月30日)

- ・決算期(第2四半期を含まない)の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- ・決算期(第2四半期を含まない)における連結の損益計算書における営業損益及び経常損益を損失とならないようにすること。
- ・決算期(第2四半期を含まない)の末日における連結の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。

当第2四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

- ・決算期(第2四半期を含まない)の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- ・決算期(第2四半期を含まない)における連結の損益計算書における営業損益及び経常損益を損失とならないようにすること。
- ・決算期(第2四半期を含まない)の末日における連結の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
給料及び手当	320,229千円	328,158千円
賞与引当金繰入額	18,833	23,344
貸倒引当金繰入額	3,595	3,188

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	2,510,834千円	1,749,732千円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,000	-
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	-	300,000
現金及び現金同等物	2,504,834	2,049,732

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月21日 定時株主総会	普通株式	19,182	3	平成28年6月30日	平成28年9月23日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が869,848千円、資本準備金が869,848千円増加し、この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,823,260千円、資本準備金が1,783,260千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	22,182	3	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア 受託開発	自動車アフター マーケット	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,442,029	440,456	1,882,485	-	1,882,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,442,029	440,456	1,882,485	-	1,882,485
セグメント利益又は損失()	150,260	98,216	52,044	214,926	162,882

(注) 1 セグメント利益の調整額 214,926千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア 受託開発	自動車アフター マーケット	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,952,780	667,278	2,620,059	-	2,620,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,334	25,077	41,411	41,411	-
計	1,969,114	692,356	2,661,471	41,411	2,620,059
セグメント利益	339,271	19,201	358,473	242,171	116,301

(注) 1 セグメント利益の調整額 242,171千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	16円30銭	6円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	108,238	49,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	108,238	49,737
普通株式の期中平均株式数(株)	6,640,644	7,394,166
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	6円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	50,049
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

テックファームホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 太 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテックファームホールディングス株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テックファームホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。